

明日へ、未来へ、元気なまちづくりのために

～当初予算案を3月市議会に提案～

【表2 一般会計歳入の状況】

	予算額		比較		構成比	
	H23年度	H22年度	増減額	伸び率	H23年度	H22年度
市税	204億8632万円	204億3488万円	5144万円	0.3%	54.5%	55.5%
うち個人市民税	79億8416万円	83億2677万円	△3億4262万円	△4.1%	21.2%	22.6%
うち法人市民税	12億9569万円	9億6917万円	3億2652万円	33.7%	3.4%	2.6%
地方譲与税及び各種交付金	19億4208万円	19億7600万円	△3392万円	△1.7%	5.2%	5.4%
国庫支出金	69億4793万円	55億7104万円	13億7689万円	24.7%	18.5%	15.1%
うち普通建設事業費充当分	11億9668万円	12億6529万円	△6861万円	△5.4%	3.2%	3.4%
県支出金	19億1646万円	20億9189万円	△1億7543万円	△8.4%	5.1%	5.7%
繰入金	10億1133万円	15億8443万円	△5億7311万円	△36.2%	2.7%	4.3%
うち新まちづくり基金繰入金	9億7942万円	12億6333万円	△2億8391万円	△22.5%	2.6%	3.4%
市債	25億3840万円	29億1300万円	△3億7460万円	△12.9%	6.7%	7.9%
その他	27億6549万円	22億5876万円	5億673万円	22.4%	7.4%	6.1%
歳入総額	376億800万円	368億3000万円	7億7800万円	2.1%	100.0%	100.0%

【表3 一般会計歳出(目的別)の状況】

	予算額		比較		構成比	
	H23年度	H22年度	増減額	伸び率	H23年度	H22年度
議会費	3億7595万円	2億9299万円	8295万円	28.3%	1.0%	0.8%
総務費	53億8115万円	52億784万円	1億7331万円	3.3%	14.3%	14.1%
民生費	139億9450万円	123億2515万円	16億6936万円	13.5%	37.2%	33.5%
衛生費	27億9994万円	27億8206万円	1788万円	0.6%	7.4%	7.6%
労働費	2億3482万円	2億3490万円	△8万円	△0.0%	0.6%	0.6%
農林水産業費	3億3928万円	2億7758万円	6170万円	22.2%	0.9%	0.8%
商工費	3億7013万円	4億3000万円	△5988万円	△13.9%	1.0%	1.2%
土木費	48億3657万円	59億6467万円	△11億2810万円	△18.9%	12.9%	16.2%
消防費	17億4235万円	19億245万円	△1億6010万円	△8.4%	4.6%	5.2%
教育費	49億241万円	47億5606万円	1億4635万円	3.1%	13.0%	12.9%
災害復旧費	930万円	1000万円	△70万円	△7.0%	0.0%	0.0%
公債費	24億1533万円	24億4572万円	△3039万円	△1.2%	6.4%	6.6%
諸支出金	1億5628万円	1億5058万円	569万円	3.8%	0.4%	0.4%
予備費	5000万円	5000万円	0	0.0%	0.1%	0.1%
歳出総額	376億800万円	368億3000万円	7億7800万円	2.1%	100.0%	100.0%

確実な都市経営をつなぐ予算

平成23年度の当初予算は、依然として続く円高・デフレや厳しい雇用情勢などの影響を受け、非常に厳しい編成作業となりました。しかし、市税収入の低迷が続く中であっても、「持続可能な都市経営」の理念のもと、「今、市民が何を求めているか」を再度徹底的に検証。速やかに実施すべき事業や将来への投資となる事業を、どのように組み合わせることで展開することが最も効果的かつ効率的であるのかという、戦略的な視点を立てて予算編成に取り組みました。この予算を「確実な都市経営をつなぐ予算」と名付け、市議会へ提案します。

※予算額について、文中は百万円未満を、表中は一万円未満を四捨五入しているため、合計や内訳が一致しない場合があります。ご了承ください。

【表1 会計別予算の状況】

会計名	平成23年度当初予算額(A)	平成22年度当初予算額(B)	比較(C)=(A)-(B)	対前年度伸率(C)/(B)*100
一般会計	376億800万円	368億3000万円	7億7800万円	2.1%
特別会計				
国民健康保険事業	119億1242万円	115億6827万円	3億4415万円	3.0%
下水道事業	29億6914万円	30億3169万円	△6254万円	△2.1%
老人保健医療事業	-	227万円	△227万円	皆減
介護保険事業	52億6558万円	48億1453万円	4億5105万円	9.4%
後期高齢者医療事業	9億4939万円	8億8398万円	6542万円	7.4%
小計	210億9653万円	203億74万円	7億9579万円	3.9%
合計	587億453万円	571億3074万円	15億7800万円	2.8%

各会計別予算の状況

一般会計の予算規模は376億800万円(前年度比7億7800万円、2.1%の増)となり、2年連続のプラス予算となりました(表1参照)。市庁舎を建設した昭和63年度を除くと過去最高となりました。

特別会計を加えた総予算規模は、587億453万円(前年度比15億7400万円、2.8%の増)となっております。なお、老人保健医療事業特別会計は、平成22年度限りで廃止となります。

年度比4億8300万円増(注)が主な要因です。

土木費は、海老名駅自由通路整備(小田急相模線駅舎部)事業(仮称)南伸道路整備事業の完了などにより、前年度に比べ約11億2800万円(18.9%)の減額となりましたが、海老名インターチェンジ開通に伴う関連道路網の整備や、海老名駅自由通路整備(駅間部)事業など、快適に暮らせるための都市基盤施設の充実に向けた多くの事業を実施していきます。

一般会計歳入の状況

市税全体では204億8600万円(前年度比5100万円、0.3%の増)となりましたが、景気低迷により個人市民税が大幅な減少(前年度比3億4300万円、4.1%の減)となりました(表2参照)。

元気なまちづくりのために、市債25億3800万円(前年度比3億7500万円、12.9%の減)と新まちづくり基金繰入金(前年度比2億8400万円、22.5%の減)をバランスよく活用します。

一般会計歳出(目的別)の状況

一般会計の歳出(目的別)については表3のとおりです。

民生費は、16億6900万円の増加は、子ども手当(児童手当)(19.5%)の増となりました。この増加は、子ども手当(児童手当)支給事業費(前年度比5億4500万円増)や生活保護費支給事業費(前

主な事業の概要

明日、そして未来の均衡ある発展をめざしたまちづくり、海老名駅自由通路(駅間部)の整備(2億8500万円)【新規】小田急・相模線海老名駅とJR海老名駅との間の自由通路を現在の幅員4.1mから12.1mに拡幅整備します。平成26年度までの4カ年連続事業として実施します。



【事業年度=平成23～26年度、総事業費=約29億6000万円】

②土地区画整理事業の継続的な促進(6900万円)【継続】海老名駅西口地区の、特定保留区域内における土地区画整理組合設立に向け、引き続き支援を行います。



【少年消防クラブの発足(100万円)】

③中野多目的広場の整備(6億5500万円)【新規】(いつでも、どこでも、だれでも)気軽にスポーツができるよう、中野多目的広場の拡張整備を行います。平成23年度は用地取得と実施設計を行います。

④仮称「海老名市食の創造館」の整備(4億2600万円)【新規】学校給食だけでなく、幼稚園児や高齢者を対象とした給食事業、災害時の炊き出しや市の名産品を開発する場としての機能など「食」をキーワードとした多機能施設を整備します。

①心身障がい者デイサービスセンターの建設(1億2300万円)【継続】望地二丁目のわかば第二デイサービスセンターの建替えを平成22年度からの継続事業として、実施します。

②介護老人福祉施設などの整備に対する助成(7600万円)【継続】特別養護老人ホームやグループホームの施設整備などに助成し、高齢者介護の基盤整備を進めます。

③大規模防災倉庫の整備(6100万円)【新規】大規模災害時に必要な大型資機材および生活支援物品を備蓄する大規模防災倉庫(20平方メートル)を北部地区に建設します。また、南部地区への設置に向けた設計を行います。

④少年消防クラブの発足(100万円)【新規】子どものころから防火・防災教育を行って、将来の地域防災を担う人材の育成を図るため、小学4年生から中学3年生までを対象に少年消防クラブを発足します。



【少年消防クラブの発足(100万円)】

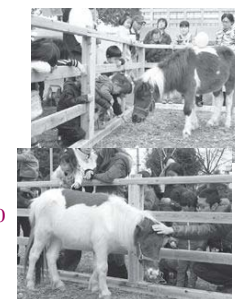
①優良農地の拡大および宮環境の整備(1億2100万円)【一部新規】営農環境の整備や農用地の効率的な利用を推進します。平成23年度から、新たな農用地区域の指定を受けた土地の所有者に、5年間にわたり、1000平方メートルあたり100万円を毎年交付します。

②中小企業の経営安定対策(1億4100万円)【継続】中小企業が事業資金を借りやすくするため、利子補給制度や信用保証料補助制度を引き続き実施します。

①省エネルギー施設などの導入・設置に対する補助(3400万円)【継続】地球に優しい未来を海老名から、太陽光発電施設などの導入・設置費用の一部を補助します。

②えびな森創造事業費(900万円)【継続】ことし11月の市制施行40周年に向け、市民1人1本に相当する12万5000本の植樹を目標として、引き続き事業を推進します。

③生ごみ処理機の普及促進(800万円)【充実】生ごみ減量化対策の一環として、市民・事業所に対しての購入費用の一部を補助する「生ごみ処理機設置補助」の拡充を図ります。また、既に設置している大型生ごみ処理機の



【えびな森創造事業費(900万円)】

②えびな新能の開催(700万円)【新規】市制施行40周年記念事業として、相模国分寺史跡地で「えびな新能」を開催し、歴史と文化のまち海老名を魅力発信します。

③市民協働課(235・4794)。

(仮称)市民活動支援施設 2期に分けて建設



市では、現在の青少年会館と学校給食センターの敷地に、新たな施設として青少年会館・中央公民館・市民活動サポートセンターの機能を統合した(仮称)市民活動支援施設の建設を計画しています。

市民公募による委員で構成された同施設検討委員会で計画の検討を行ってきた結果、会議室利用などの市民活動交流機能のほか、市民の健康維持のための健康増進機能、災害時の避難所として災害対策機能を備えた施設にすることが望ましいとの意見が出されました。

市では、この意見を基に基本構想を策定し、同施設を「市民活動交流棟」と「健康増進棟」の二つの建物から成る施設として設計しました。「市民活動交流棟」の1階には、交流や情報交換を気軽に行うことのできるフリースペースと、講演会や活動の発表などができるイベントホールを設置し、2階には会議室や資料作成室のほか、託児・キッズスペースを、3階には和室や実習室、調理室などを設置します。「健康増進棟」には、体育室やレクリエーション室、ウォーキング

や水中エクササイズのためのプール、スタジオ、トレーニングルーム、健康増進室を設置する予定です。施設内容については、各種団体などからいただいたご意見を参考に、集客力、収益性、コスト面、健康増進への寄与などさまざまな観点から検討するとともに、ほかのスポーツ施設の利用状況や運営方法の調査・研究も行いました。

施設の建設は2期に分けて行われます。第1期で市民活動交流棟を、第2期で健康増進棟を整備します。

「市民活動交流棟」の建築工事は平成23年度から平成24年度にかけて行われ、平成25年度に利用開始を予定しています。「健康増進棟」については、平成23年度に実施設計を行います。「市民活動交流棟」の建設費および「健康増進棟」の実施設計にかかる予算案を3月議会に提案します。

市民協働課(235・4794)。